

新潟市IR資料

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



©新潟観光コンベンション協会

2024年10月24日



新潟市

City of Niigata

目次

1. 新潟市のプロフィール	1
2. 新潟市の強み	5
3. 新潟市の取り組み	11
4. 財政状況	39
5. 市債運営	49

1. 新潟市のプロフィール



人口・面積

面積: **726.19km²**

(政令市中8位)

人口: **762,739人**

(政令市中17位)

※ 住民基本台帳人口(R5.9月末)

日本列島・新潟県のほぼ中央、
環日本海の中核都市

幕末の開港5港の一つ



みなとまち新潟

- 北前船の寄港地として、また開港5港の一つとして古くから栄えた「みなとまち」の歴史と文化
- 明治元年開港以降は世界に開かれた港として、人や物の交流拠点としての役割を担ってきた



新潟古町芸妓

- 日本三大芸妓の街として、京都祇園、東京新橋と並び称されてきた
- みなとまちを代表する文化のひとつ



新潟市の立地環境(気候)

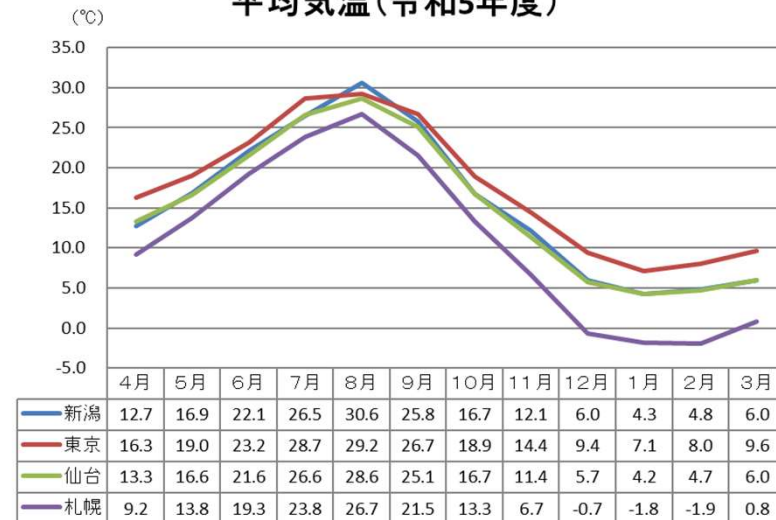
新潟 = 雪国

というイメージをお持ちではありませんか？

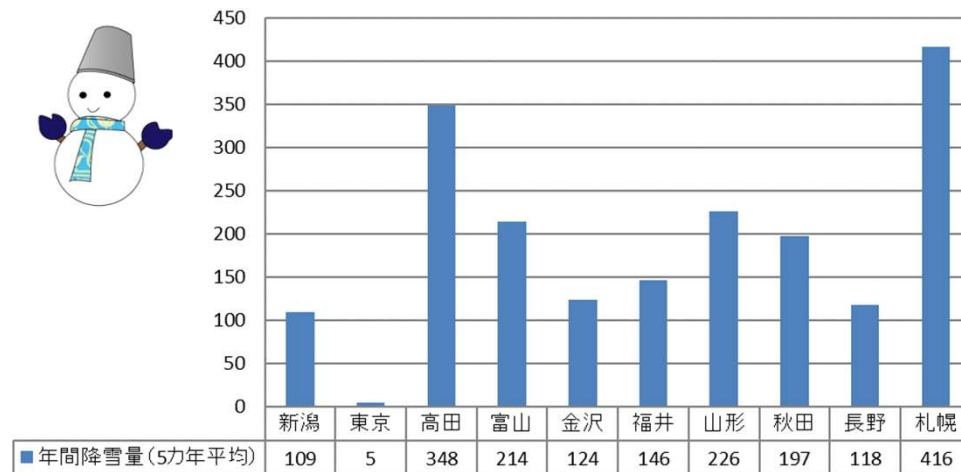
豪雪地帯と言われスキー場などが多数立地する上中越地域や山間部は3～4メートルも積むこともあります。日本海沿岸部の平野に広がる新潟市では、雪は比較的多くありません。

また、関東以北の政令市としては、比較的温暖で、春から秋は東京より日照時間が長く好天な月もあります。

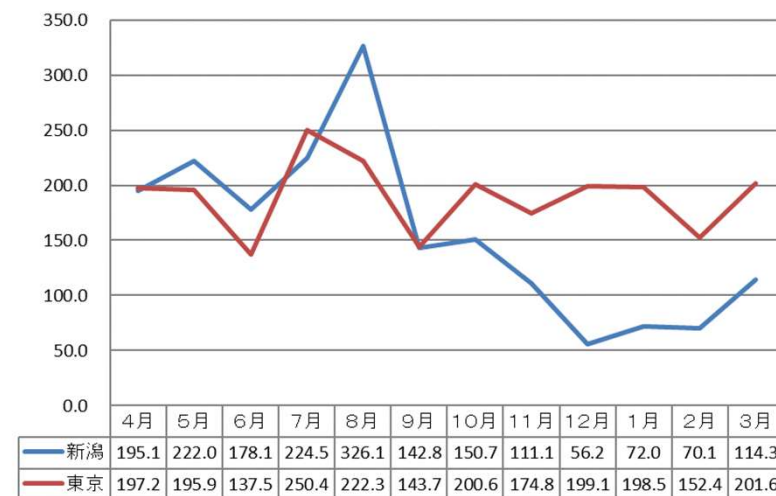
平均気温(令和5年度)



年間降雪量(5カ年平均 2020～2024)



日照時間(令和5年度)



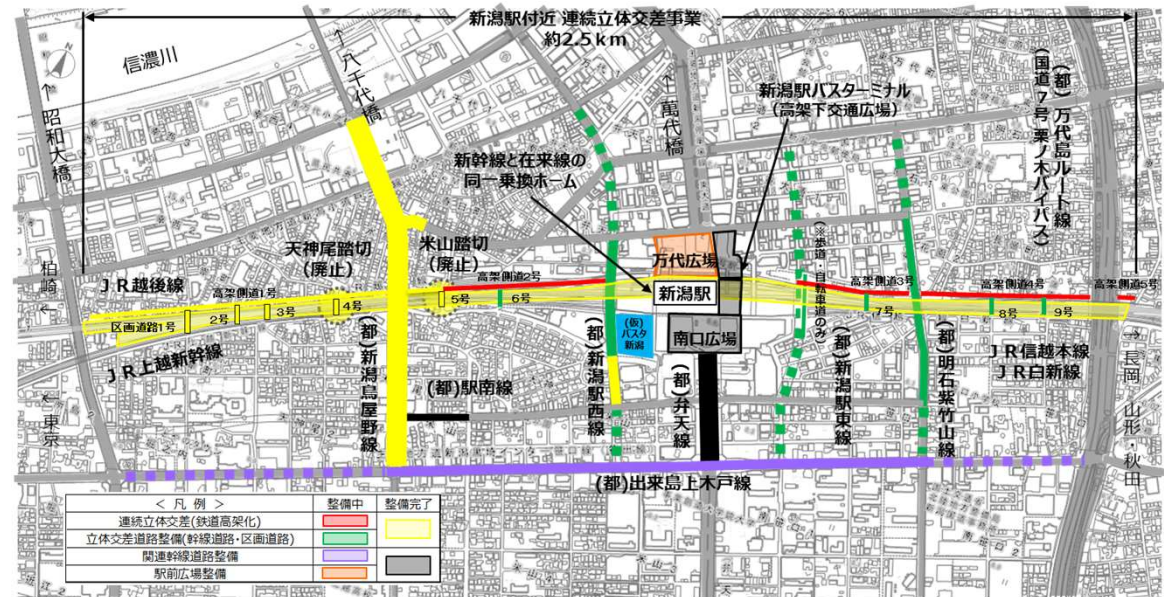


新潟駅周辺整備事業が進行中 ～南北市街地が一体化～

- 連続立体交差事業
- 幹線道路整備事業
- 駅前広場整備事業

→鉄道を挟んだ南北市街地の一体化
→安全かつ円滑な交通の確保

★「日本海拠点都市にいがた」として
ふさわしい都市機能の強化



※約60年ぶりとなる新潟駅リニューアル

今春、駅の南北を結ぶ新しいバスターミナルが開業したほか、構内には、約170店舗からなる大型商業施設がオープンし、多くの人でにぎわっています



新しい新潟駅



バスターミナル(R6. 3. 31)



新潟駅構内商業施設CoCoLo新潟



吹き抜け広場ガタリウム

2. 新潟市の強み



- ① 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ
- ② 国内外と結ばれた高い拠点性
- ③ 全国トップクラスの農業力
- ④ 世界に誇る豊かな食
- ⑤ 充実した地域の力
- ⑥ 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ
- ⑦ 新しい時代を支える優れた人材輩出力



① 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ

政令指定都市としての高度な都市機能

- 本州日本海側唯一の政令指定都市
- 国内外と結ばれた高い拠点性
- インフラ、生活に直結した施設、文化・芸術・スポーツ施設が充実

【にいがた2Km】

○みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア

- ・新潟駅が約60年ぶりにリニューアル
→鉄道を挟んだ南北市街地の一体化
- ・都市再生緊急整備地域に指定
→築50年以上の民間ビルの建て替えが活発化

★まちづくりの大きな転換期

★「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」
として、新潟市の更なる発展を目指す

■都心エリアの目指す姿 イメージ



○新しい駅前広場



○佐潟

豊かな自然・田園環境と生物多様性

- 四季折々の姿を見せる豊かな自然環境
- 日本一の面積を誇る水田
- 多様な水辺空間
→ラムサール条約湿地自治体認証

★都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまち



② 国内外と結ばれた高い拠点性

人流・物流ネットワークの要衝

- 国際拠点港湾
 - ・新潟港
- 拠点空港
 - ・新潟空港
- 上越新幹線
 - ・JR東日本「貨物新幹線」開発(2024.10.01朝日新聞デジタル記事)
- 高速道路
- エネルギー供給地としての拠点性

★広域交通基盤に恵まれている

★東日本大震災では、被災地への支援活動に大きく貢献、被災地域の港湾・空港などの代替機能を担う

■新潟市の広域交通ネットワーク(令和4年4月時点)





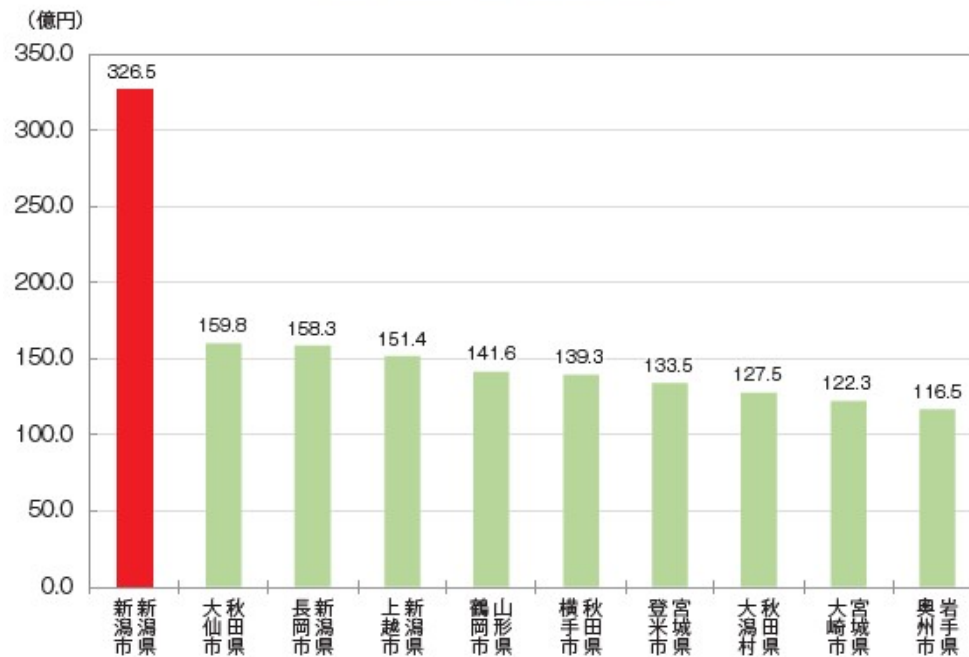
③ 全国トップクラスの農業力

全国に誇る大農業都市

- 米の産出額
 - 水田耕地面積
 - 基幹的農業従事者数
 - 販売農家数
- いずれも
⇒ 全国第1位

★全国に誇る魅力的な農産物の一大産地

米の産出額（全国市町村比較）



出典：令和2年 市町村別農業産出額（推計）（令和4年：農林水産省）

■コシヒカリ



■ルレクチエ

■チューリップ





④ 世界に誇る豊かな食

世界に誇る自慢の食

- 世界に誇る自慢の農水産物
- 食や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開
 - 新鮮な地元農産物入手できる直売所
 - 自然や風土を活かした観光ワイナリーや酒造
 - 収穫体験ができる観光果樹園、農家レストラン

★食の豊かさが大きな魅力の一つ



■豊かな食



古くから続く食品関連産業の集積

- 古くから米を中心とした取引が活発
- 全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地
- 食料品製造事業所数、食料品製造業の出荷額は、いずれも政令指定都市中で上位

★食品関連産業の集積は新潟市の強み

食料品製造事業所数（政令指定都市比較）

（事業所/10万人当たり）



出典：工業統計調査（令和2年：経済産業省）、国勢調査（令和2年：総務省）

⑦ 新しい時代を支える優れた人材輩出力

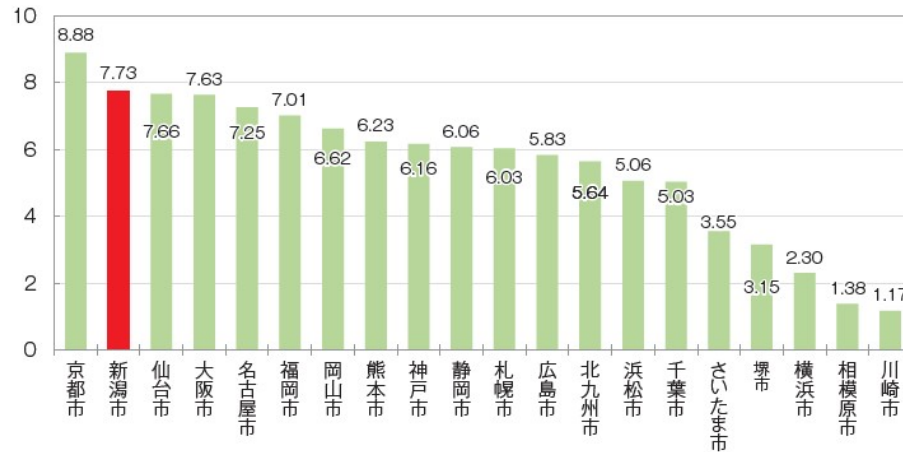
高等教育機関の集積

- 高等教育分野における学校数が指定都市中第2位
- 年間約1,000人のIT系専門学校卒業生を輩出
- 市内全体で年間約1万2千人の卒業生を輩出

★人材の宝庫

- ▶新卒就職者数 約9,200人/年 うち約55%が県内就職
- ▶低い離職率 3.5%

人口10万人当たりの学校数（大学・短大・専修学校・各種学校）（政令指定都市比較）
（学校数/10万人当たり）



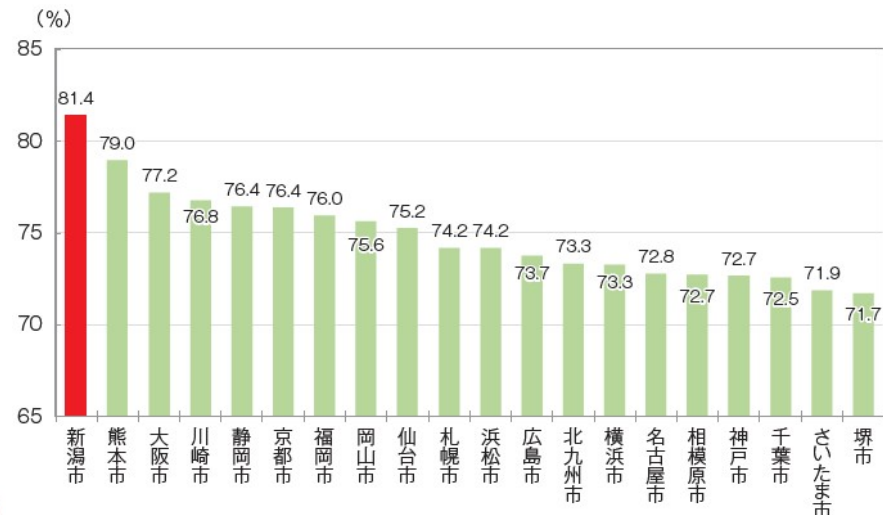
出典：学校基本調査（令和2年：文部科学省） 国勢調査（令和2年：総務省）

女性が活躍している都市

- 30歳代の女性就業率は政令指定都市の中で最も高い
- 18歳未満の子どもがいる夫婦の共働き率も政令指定都市の中で最も高い

★女性が活躍している都市

30歳代の女性就業率（政令指定都市比較）



出典：国勢調査（令和2年：総務省）

注記：同率の場合、表示桁数以下の数値により、順位付けをしている。

3. 新潟市の取り組み

「新潟市総合計画2030」による 新たなまちづくりスタート

計画期間
2023－2030
(令和5年－令和12年)

新潟市総合計画2030の内容は、
本市HPで確認できます。
※冊子は令和5年3月下旬掲載予定





まちづくりの理念

みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する、

活力あふれるまちづくり

持続可能なまちづくり

を進めます

- 市民の新潟への誇りと愛着を育むとともに、市民や民間事業者を含め、多様な主体とのパートナーシップのもと、新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて『活力あふれるまちづくり』と『持続可能なまちづくり』に取り組む
- 将来にわたって、新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちの実現を目指し、将来世代へ引き継いでいく



目指す都市像

**田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる 日本海拠点都市**

- 目指す都市像の具体的なイメージを、**経済**、**社会**、**環境**の3つの枠組みで整理して掲載
- 官民の共通言語になっているSDGsの枠組みを使って整理することで、目指すイメージを共有し、市民や民間事業者をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働を進める





総合計画の進捗管理

総合計画の進捗を測るため、3層構造の成果指標(数値目標)を設定

目指す都市像

「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」

総合
指標

目指す都市像の実現における
進捗を測るための指標

上位の指標に
寄与

政策
指標

目指す都市像の実現や、総合指標の
目標達成を図るうえで、各分野に
おいて特に重視する指標

取組
指標

実施計画に掲載する具体的な取組
に
おいて特に重視する指標

総合指標(総合計画の最上位指標)

総合指標① 社会動態(転入及び転出による人口の動き)		
現状値	R8中間目標	R12最終目標
714人転出超過	転出超過を解消する	転出超過を解消する

総合指標② 合計特殊出生率		
現状値	R8中間目標	R12最終目標
1.33	1.35	1.38

総合指標③ 新潟市に住みたい市民の割合		
現状値	R8中間目標	R12最終目標
88.2%	90.0%	90.0%

総合指標④ 将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合		
現状値	R8中間目標	R12最終目標
21.8%	36.0%	50.0%



新潟市総合計画2030

新潟市の躍進に向けた重点戦略

県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくため、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略

市民活躍

文化・スポーツ

子育て・教育

健康・福祉

産業・交流

安心・安全

まちづくり・
インフラ

環境

各分野の政策・施策の中から目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化し、総合計画全体を牽引

「重点戦略」

多様な主体と連携・協働しながら
総力をあげて展開する10の戦略
(政策パッケージ)

- 1 都市機能の充実と拠点性の向上
- 2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- 6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- 7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- 8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- 9 脱炭素・循環型社会の実現
- 10 安心・安全で災害に強いまちづくり

都市が生み出す活力と財源を
住民福祉の向上に活用

都市の
活力向上

住民福祉の
向上

新潟市の持続的な
発展に向けて
好循環を創出！

市民の活躍が更なる活力を創出

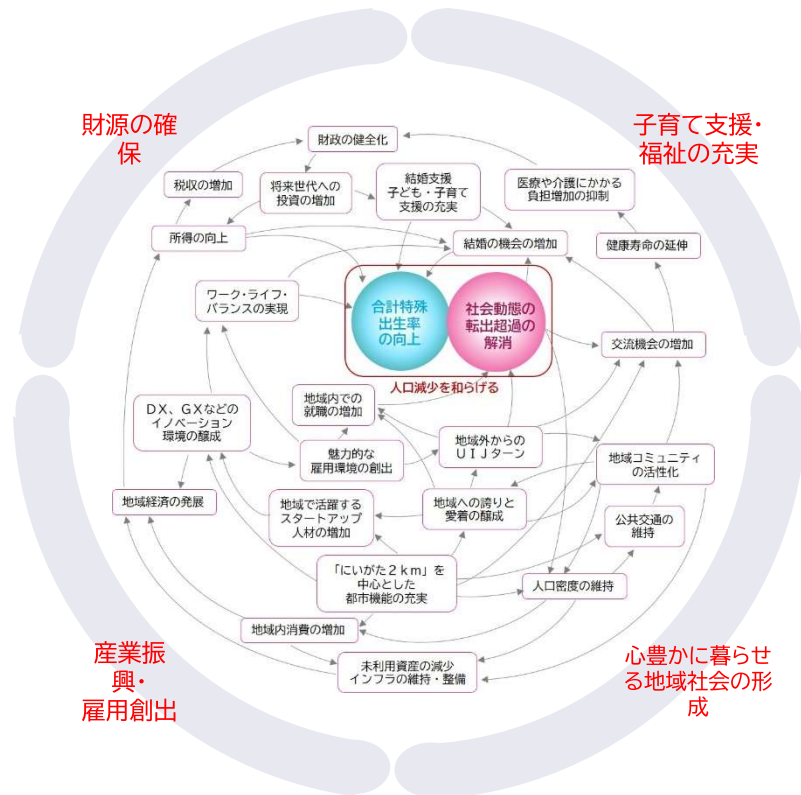
目指す都市像

『田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる日本海拠点都市』



重点戦略を中心とした施策の総動員により人口減少を和らげる

人口減少を和らげるイメージ



- 人口減少の要因は複雑に絡み合っており、一つの施策によって状況が大きく改善するものではないため、あらゆる政策を総動員し、点ではなく面に対応する必要がある
- 10の重点戦略を中心に、各分野の政策・施策を一体的に推進することで、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環を創出する

好循環の創出によって、総合指標に掲げる

社会動態の転出超過の解消

合計特殊出生率の向上

につなげ、人口減少を和らげる

る



新潟市総合計画2030

区におけるまちづくりの方向性

地域の特性を活かした活力と魅力あふれる区づくりを進められるよう、まちづくりの多様な主体と一体となって、区政を推進していく



- 8つの区は、それぞれの地域を形づくってきた歴史と固有の文化、地域資源や産業など、様々な特色と魅力にあふれている
- それぞれの区を持つ特色と魅力が集合体として一つになることで、「都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ」をはじめ、新潟市の「強み」を生み出している
- これまで以上に区の特徴を前面に押し出しながら、地域の特性を活かした活力と魅力あふれる区づくりを進められるよう、必要な予算や権限を持つ自治制の高い区役所を目指し、まちづくりの多様な主体と一体となって、区政を推進していく

福島潟
(北区)



こいらいフェスタ
(東区)



ミズベリング
(中央区)



亀田縞
(江南区)



秋葉丘陵
(秋葉区)



白根大凧
(南区)



佐潟まつり
(西蒲区)



わらアートまつり
(西蒲区)



令和6年度当初予算の概要

令和6年度予算の全体像

15か月予算として一体化 **4,537億円**

(R5補正 繰り越し分含)

令和6年1月補正 186億円 能登半島地震への対応

令和6年度予算 3つの力点

力点1

安心・安全

平穏な日常を取り戻し
安心して暮らせる新潟市

力点2

活力・交流

人が行き交い
活力あふれる新潟市

力点3

子育て・教育

みんなで支え合う
子育てにやさしい新潟市

7年連続の収支均衡予算

選ばれる都市 新潟市

令和6年度予算
3つの力点

力点1 安心・安全

平穏な日常を取り戻し 安心して暮らせる新潟市

令和6年度予算
3つの力点

力点1 安心・安全

現状・課題

- ・ 令和6年能登半島地震により市内各地で被害が発生
令和5年から切れ目のない速やかな生活再建と災害復旧が必要
- ・ 人口減少や高齢化が進む中において市民生活を支える機能の維持が必要

取組の方向性

- ・ 被災者の速やかな再建を支援して平穏な日常を取り戻すとともに、
災害に強いまちづくりを進めます
- ・ 市民生活を支える機能の維持・向上を図り
安心して暮らせる新潟市を築きます

安心・安全で災害に強いまちづくり

今回の地震を踏まえた防災・減災対策、国土強靱化の取組を推進します

新規

宅地等地震被害状況の基礎調査

今回の地震における液状化や擁壁破壊等の宅地被害の全体像を把握するための調査を実施

新規

避難所キーボックスの拡大設置

津波到達が速い沿岸部などの避難所で津波警報と連動してカギが取り出せるキーボックス等設置

新規

8区防災アクション2024

各区において今回の地震を踏まえた防災・減災関連事業を実施することにより地域防災力を向上



液状化被害

市民生活を支える機能の維持・向上

市民の日常生活を支えるバス交通や命を守る救急医療について、持続可能なものになるよう取り組みます

新規 救急業務のICT化推進

増加する救急要請に迅速に対応するため、救急業務のICT化を推進

拡充 救急医療体制の整備

救急患者の受け入れの促進に向け、病院の体制強化にかかる補助金を交付

新規 路線バスネットワークの維持

①新たなバス運転士応援事業

大型二種運転免許の取得支援や新規採用の運転士の家賃助成の実施

②新たなバスの利用喚起策の実施

市内在住の中学生・高校生世代に3000円分のチケットを配付、バス無料デーの実施

救急隊の活動



路線バス



令和6年度予算
3つの力点

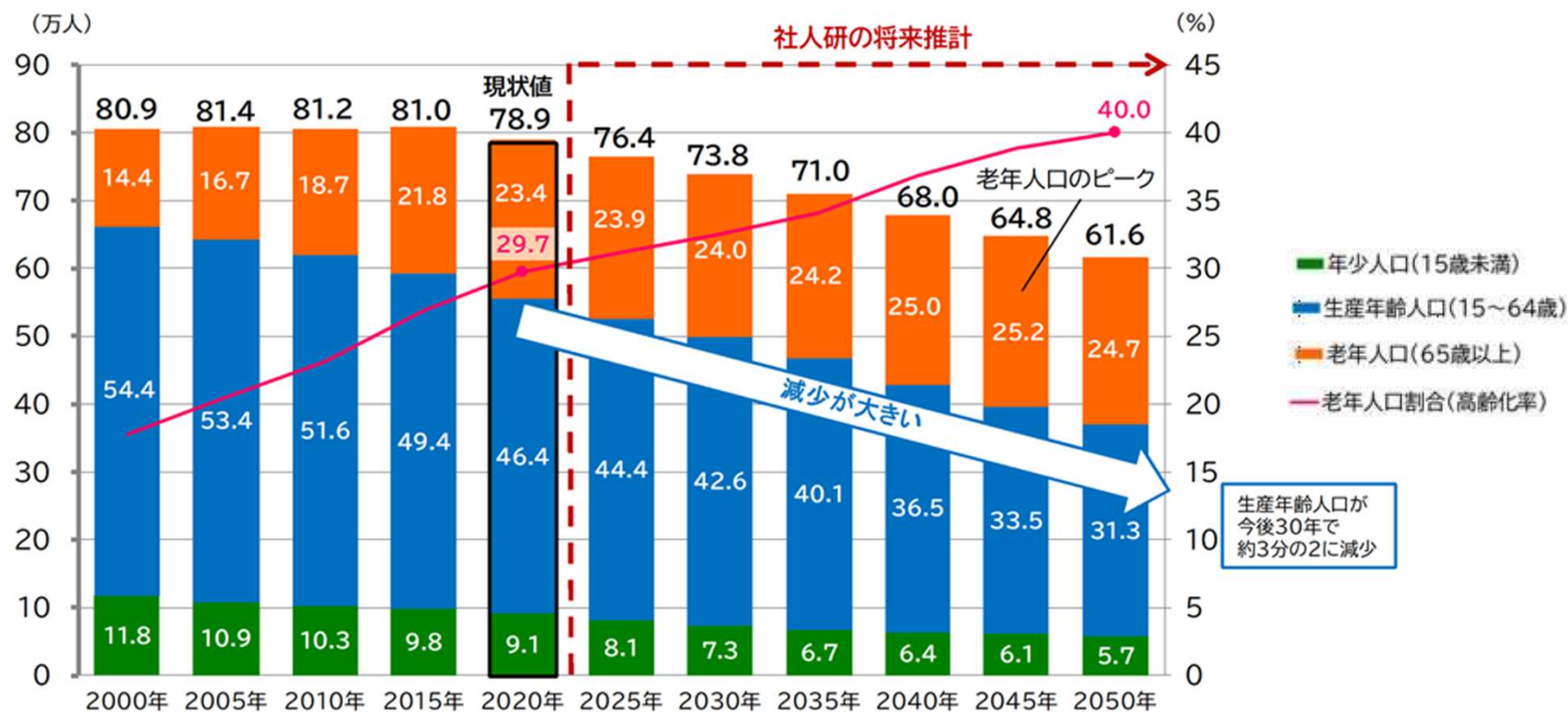
力点2 活力・交流

人が行き交い 活力あふれる新潟市

力点2 活力・交流

現状・課題

- ・本市総人口は2050年には約61万人（2020年比 約17万3千人減）
特に生産年齢人口(15～64歳)は大きく減少（2020年比 約15.1万人減）
- ・社会の活力低下が懸念、中小企業「人手不足」
- ・都心エリア「にいがた2 km」における再開発や企業進出の進展



力点2 活力・交流

取組の方向性

企業の稼ぐ力を高め、地域経済に活力と、市民所得の向上を目指します

1 人を呼び込む

企業誘致の更なる強化や
移住・定住への取組

2 人を育てる

デジタル化による競争力強化を
支えるための人材育成
への支援

3 人を活かす

創業や成長分野への挑戦を
支えるための支援強化

令和6年度 主な取組

1 人を呼び込む～企業誘致の更なる強化～

企業立地・誘致の推進

- ▶市内のビジネス環境を体験する機会を提供
- ▶本社機能誘致に向けた支援を政令市トップクラスに拡充
- ▶令和5年度誘致数**21社**、600人を超える雇用を創出



「にいがた2km」を活力向上の
「成長エンジン」に

にいがた2kmエリア 進出報告の共同記者会見
@日本生命新潟ビル

8つの工業団地と更なる工業用地の確保に向けて

- ▶8つの工業団地・約60haの9割近くが決定済（うち4地区は完売）
- ▶「用地需要の把握」を行うため、令和6年度製造物流業を中心に、国内約5,000社にアンケート調査を実施
- ▶需要確認後、市内全域での開発提案を募集予定
切れ目なく適切なタイミングで用地確保ができるように取り組む

2 人を育てる～競争力強化を支える人材育成～

拡充 デジタル人材育成支援

- ▶ デジタル化による競争力強化を支援
- ▶ デジタル化に取り組む上での人材・知識不足の解消を目指す



デジタル技術を学ぶスクール

■ 新規採用活動支援事業

リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援



大学生と市内企業社員との交流会

3 人を活かす～創業や成長分野への挑戦を支える～

拡充 オープンネーム事業承継支援

- ▶ 県内企業の経営者の約5割は後継者が不在
- ▶ 令和5年度、事業継承が課題の事業者と「オープンネーム」による後継者候補のマッチング事業を開始
- ▶ 令和6年度は新潟市連合商工会(会員約4,400者)を対象にアンケートを実施
事業継承に課題がある事業者を掘り起こす



新規 就労マッチングサービス

- ▶ 本市の飲食・宿泊業の37.6%(2023年)が「労働力不足」と回答
- ▶ 県内他都市での広がり、ニーズの高まり（本市でも取組を検討中）

■新潟IPC財団によるビジネスサポート

- ▶ ビジネス総合相談 創業相談、経営相談などを無料で実施
- ▶ 補助金・サポート 技術開発、販路開拓に活用できる支援を案内

力点2 活力・交流

新潟市の強みとは・・・

新潟市の経済特性

(億円)

生産	付加価値額	(参考)地域外収支
一次産業	352	▲226
二次産業	6,160	▲3,852
三次産業	25,018	1,370
計	31,530	▲2,708

内閣府 地域経済循環マップ (2018) をもとに新潟市が作成

- 一次、二次産業
 - ▶付加価値を生み出す過程で地域外収支マイナス
- 三次産業
 - ▶地域外収支プラス

一次、二次産業の発展を支援するとともに
本市の強みの三次産業を伸ばし、市民所得の向上へ

交流人口の拡大は人口減少社会にも効果

定住人口1人

年間消費額
約130万円

＝

旅行者の消費に換算

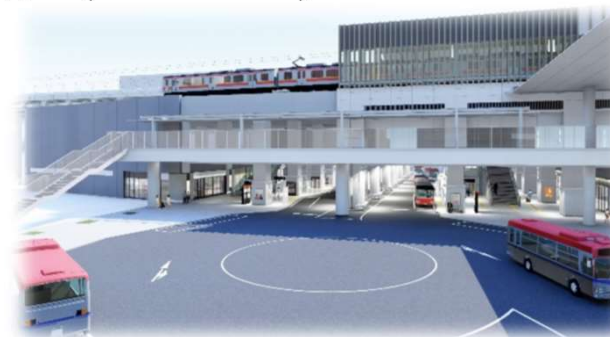
外国人旅行者 8人
国内旅行者(宿泊) 23人
国内旅行者(日帰り) 75人

観光庁 観光交流人口増大の経済効果 (2019)

魅力を高める都心軸

新潟の活力向上に向けた大きな転換点（R6.3～）

- 新しい観光案内センター 3/1オープン
- 新しいバスターミナル 3/31利用開始
- 新潟駅には3月下旬以降 170店舗が開業



新潟駅南北市街地が一体化

新潟の拠点性向上 新たな賑わい、人の流れの変化

古町～万代～新潟駅～鳥屋野潟南部が新潟の新たな都心軸に



旧三越跡地

(画像提供：西堀通5番町地区市街地再開発準備組合)



新潟駅



鳥屋野潟南部

令和6年の明るい兆し

「佐渡島の金山」世界文化遺産登録実現に期待

佐渡市との連携をさらに密にし、ともに観光面を盛り上げていきます

■佐渡連携誘客事業

佐渡・新潟エリアとしての一体的な周遊や、消費行動の活性化、滞在期間の延長などを促す仕組みの構築

新規 新潟・佐渡マラソンの連携による魅力向上

新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築し、さらなる交流人口の拡大につなげる



佐渡島の金山
世界文化遺産登録

交流人口拡大へ 新潟の明るい兆し



アルビレックス新潟
J1 2期目



新球団名
オイシックス新潟アルビレックスBC誕生



国際線再開
トキエア就航



クルーズ船寄港

令和6年度予算
3つの力点

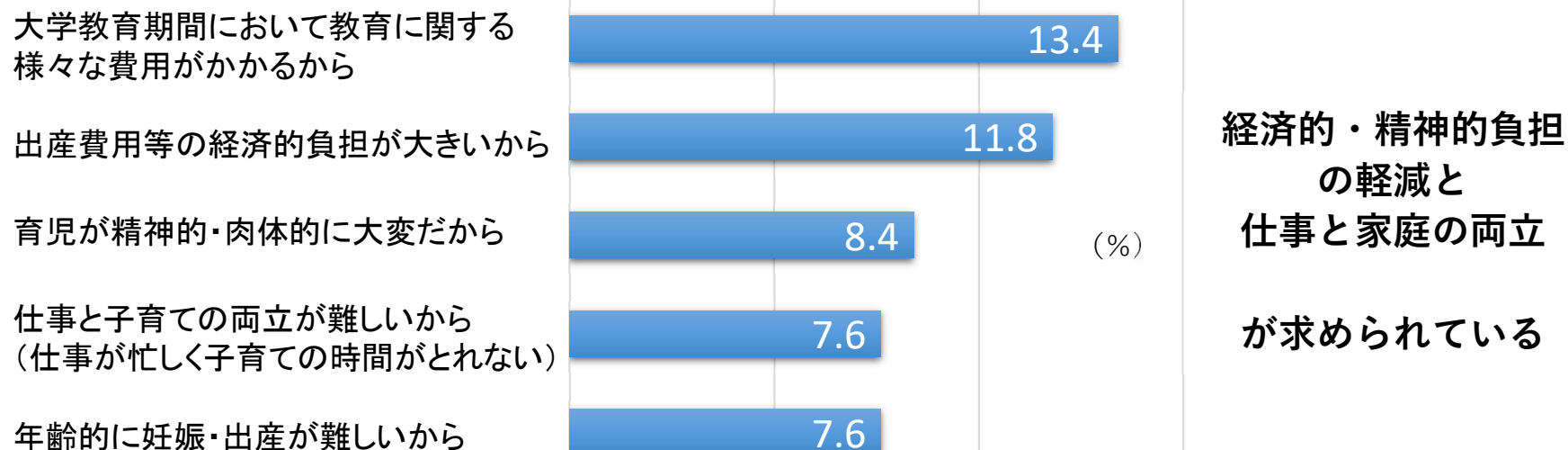
力点3 子育て・教育

みんなで支え合う 子育てにやさしい新潟市

力点3 子育て・教育

現状・課題

実際にもつ子どもの人数が理想より少ない最も重要な理由は？



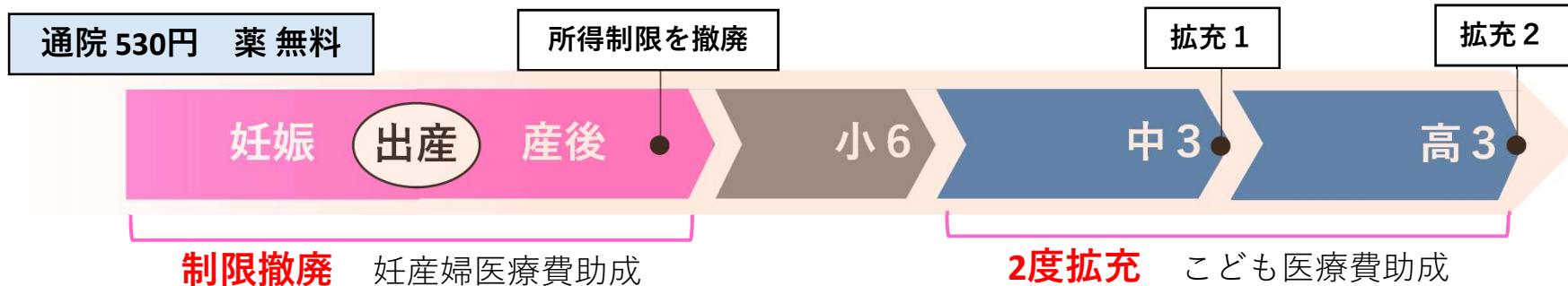
新潟市子育て市民アンケート（令和4年度）
就学前児童をもつ保護者の子育てに関する調査

取組の方向性

- ・ 妊娠・出産・子育てにかかる精神的・経済的負担の軽減策をさらに拡充し、切れ目のないきめ細かな支援を行います
- ・ 次世代を担う子どもたちが健やかに成長し、これからの社会をたくましく生き抜く力を育む教育を推進します

出産・子育て支援の充実

妊娠から子育てまで 切れ目のない医療費負担の軽減



● (R1, R4) こども医療費助成を2回拡充 (小学6年→高校3年)

● (R5) 妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃

▶ 助成人数 R4 : 19人 ⇒ R5 : 6,350人 ※12月末現在

新規 令和6年度から産婦健康診査 (産後2週間・産後1か月) 費用を助成

産後ケア事業の充実

精神的負担の軽減

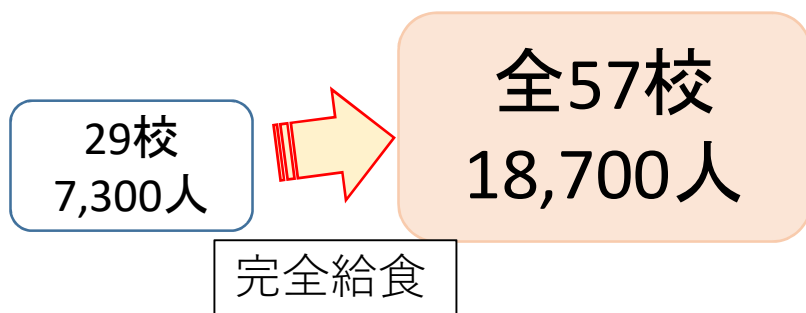
● (R5) 産後ケアの自己負担額を大幅に引き下げ

▶ R4 ⇒ R5 申請件数が約3倍、延べ利用日数が約5倍 ※各年12月末比較

拡充 多胎児 (双子・三つ子など) の加算料金にかかる助成を拡充

新規 市内中学校の完全給食化（令和7年8月開始に向けた準備）

- ▶ 全生徒へ温かく栄養バランスのよい食事を提供
- ▶ アレルギー食など、きめの細かく対応



特別支援教育や通級指導教室におけるサポート

拡充 個別の教育支援サポート事業

特別支援教育にかかる個別の教育支援計画等の作成支援システムを全市立学校園に導入

新規 巡回通級指導教室の整備

通級指導教室について巡回指導（教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問して指導を行う）を開始



特別支援学級での授業

働き方改革の推進

■働き方改革の推進

経営者向けセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施

■男性の育児休業取得奨励金

連続する1か月以上の育児休業を取得した場合に奨励金支給

■各種セミナーの実施

働き方改革、ウェルビーイング経営など



働きやすい職場づくり推進企業の表彰

- ▶企業の取組内容を市ホームページ等で情報発信
- ▶入札参加者資格の認定や物品調達において優遇



4. 財政狀況

令和6年度当初予算の状況

- 新潟市の令和6年度当初予算は、全会計合計で8,103億円
- うち、一般会計当初予算は4,185億円で、20政令市中15番目の規模(令和5年度15番目)

会計別当初予算額

一般会計

4,185億円

+208億円(+5.2%)
(R5:3,977億円)

特別会計

2,521億円

△18億円(△0.7%)
(R5:2,539億円)

企業会計

1,397億円

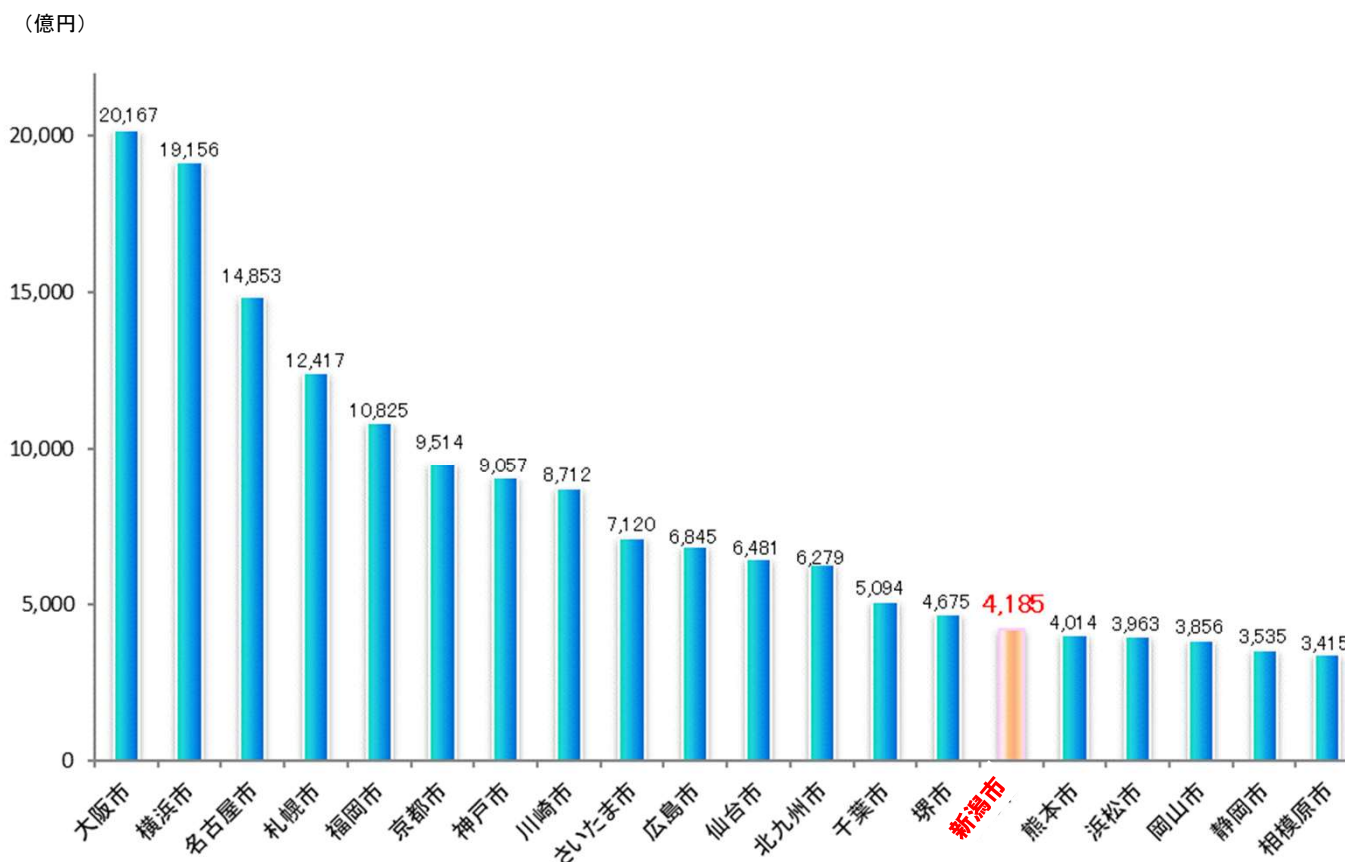
+86億円(+6.6%)
(R5:1,311億円)

合計

8,103億円

+276億円(+3.5%)
(R5:7,827億円)

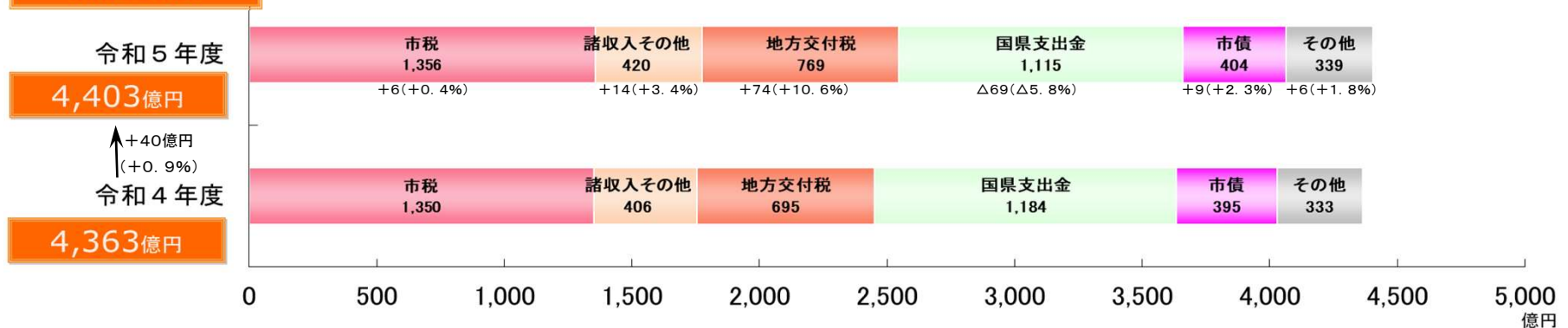
令和6年度一般会計当初予算(政令市比較)



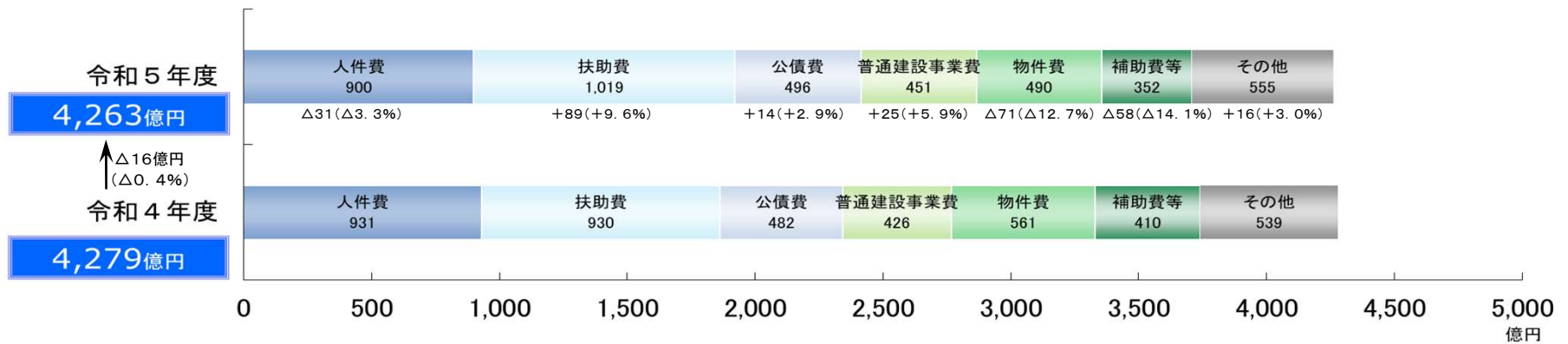
令和5年度普通会計の決算状況

- コロナ関連事業の減に伴い(歳入)国庫支出金、(歳出)物件費が減少
- 原油価格・物価高騰対策事業の実施により、扶助費が増加

歳入内訳



歳出内訳

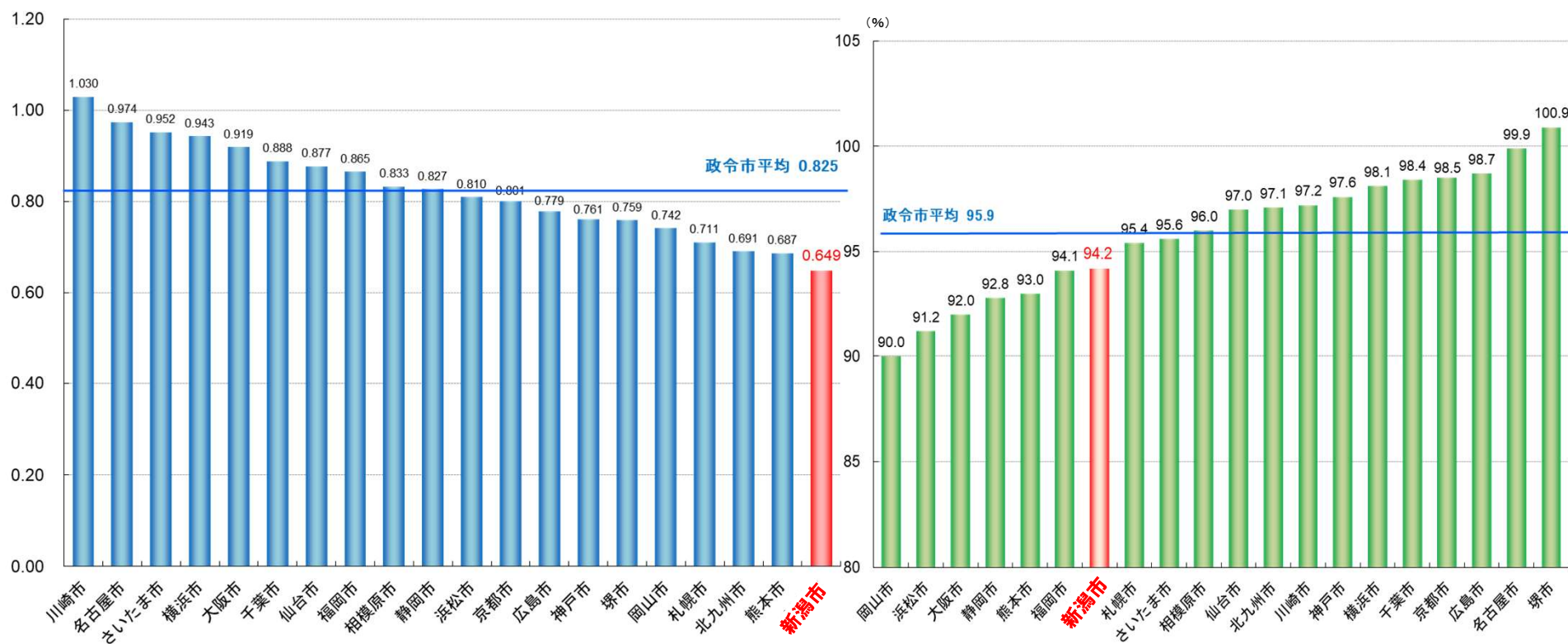


財政力指数と経常収支比率

- 財政力指数は、0.649(R4:0.666)
- 経常収支比率は、94.2%(R4:94.9%)。政令市中7番目に低い

財政力指数

経常収支比率

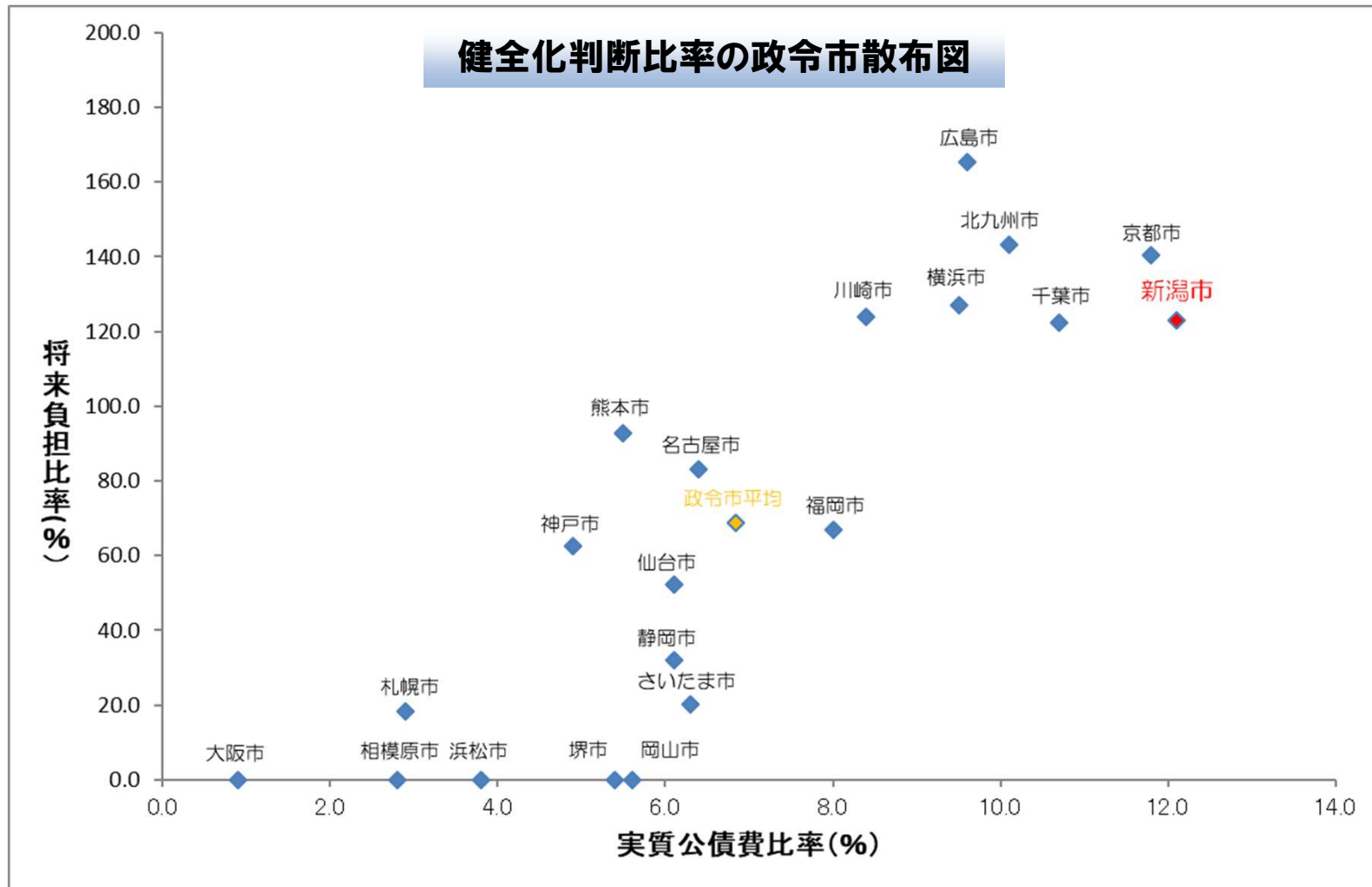


健全化判断比率

- いずれも早期健全化基準を大きく下回っている
- 実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字

⇒財政の健全性を維持

区分	新潟市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	12.1%	25.0%
将来負担比率	123.0%	400.0%



全会計の市債残高(令和5年度末)

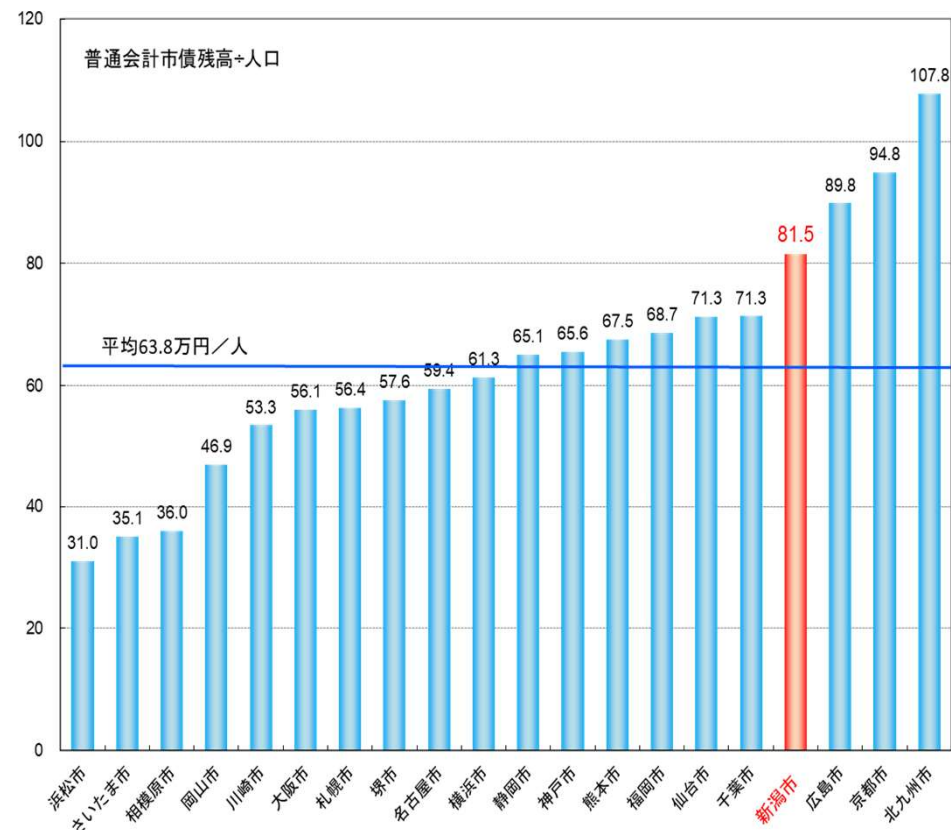
- 全会計の令和5年度末市債残高は9,906億円
- 市民1人あたり残高は81.5万円

会計別市債残高

(単位:百万円)

区分	令和4年度末残高	令和5年度末残高	
一般会計	631,735	624,545	
特別会計	6,708	6,538	
企業会計	水道事業会計	48,861	50,111
	病院事業会計	18,961	18,117
	下水道事業会計	298,185	291,225
	小計	366,007	359,453
合計	1,004,450	990,536	

市民1人あたりの市債残高(普通会計)



外郭団体の状況

● 出資比率25%以上の出資団体一覧

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	2,385,995	2,355,995	44,279	6,281,240	6,284,197	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	996,735		△ 4,092			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,066,127		△ 20,717			
	會津八一記念館	50.40%	236,224		1,137			
	新潟市海洋河川文化財団	100.00%	95,156		4,450			
	新潟市産業振興財団	38.62%	504,601		△ 25,220			
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	558,867		△ 2,702			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	254,468		△ 8,446			
	新潟ミートプラント	40.00%	79,400		△ 5,575			
	新潟市スポーツ協会	100.00%	496,337		△ 7,876			
新潟水道サービス	100.00%	31,016		△ 1,899				
社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.15%	20,293		500			
株式会社	新潟地下開発	52.62%	△ 436,410	△ 536,410	△ 11,389	900,000		
	新潟市環境事業公社	34.64%	1,341,533	1,291,533	25,695			
	エフエム新津	57.35%	44,332	△ 19,668	1,043			
	まちづくり豊栄	50.00%	52,137	18,837	5,580			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	3,404,838		△ 56,010	20,000		
	おひさま福祉会	100.00%	599,680		32,563			
合計			11,731,329	3,110,287	△ 28,679	7,201,240	6,284,197	0

令和6年3月末現在

財政見通し①(一般会計 R6当初予算時) (令和6年2月策定)

2024(令和6)年度に続く2028(令和10)年度までの4年間を試算。
年度間の比較をわかりやすくするため、2024(令和6)年度当初予算は地震関係の予算額を除外。

区 分		2024(令和6)年度予算について (地震関係を除く増減理由)	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳 入	市 税	定額減税の影響で減額となるが、別途全額補填されるため、実質増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のベースインカースを参考とし、固定資産税評価替などの影響を反映
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	人件費増への対応等により増	税込連動(公債費算入分は事業費連動)
	国・県支出金	扶助費と連動	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳 出	人 件 費	会計年度任用職員への勤勉手当支給開始 61歳定年退職者への退職手当支給	職員の定年延長により、1年おきに退職手当が多額となる
	物 件 費	地域包括支援センター運営費が介護会計から移管	令和7年度以降小中学校給食費の公会計化により増 公共施設維持管理費の縮減目標を反映
	維 持 補 修 費	除雪費の増	伸率年0.7%を見込む
	扶 助 費	児童手当の制度拡充 低所得者支援及び定額減税補足給付金の実施	過去伸率の実績を反映(児童福祉費は伸率据置)
	補 助 費 等 ・ 繰 出 金	後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公 債 費	元金償還のピークを過ぎ、減少	償還計画連動。利率を1.9%として試算。支払利子の増加により公債費全体が増加傾向
	投 資 的 経 費	(補正予算への前倒し影響あり) 道路予防保全の増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提で試算。亀田清掃センター建替の影響大

財政見通し②(一般会計 R6当初予算時) (令和6年2月策定)

試算結果

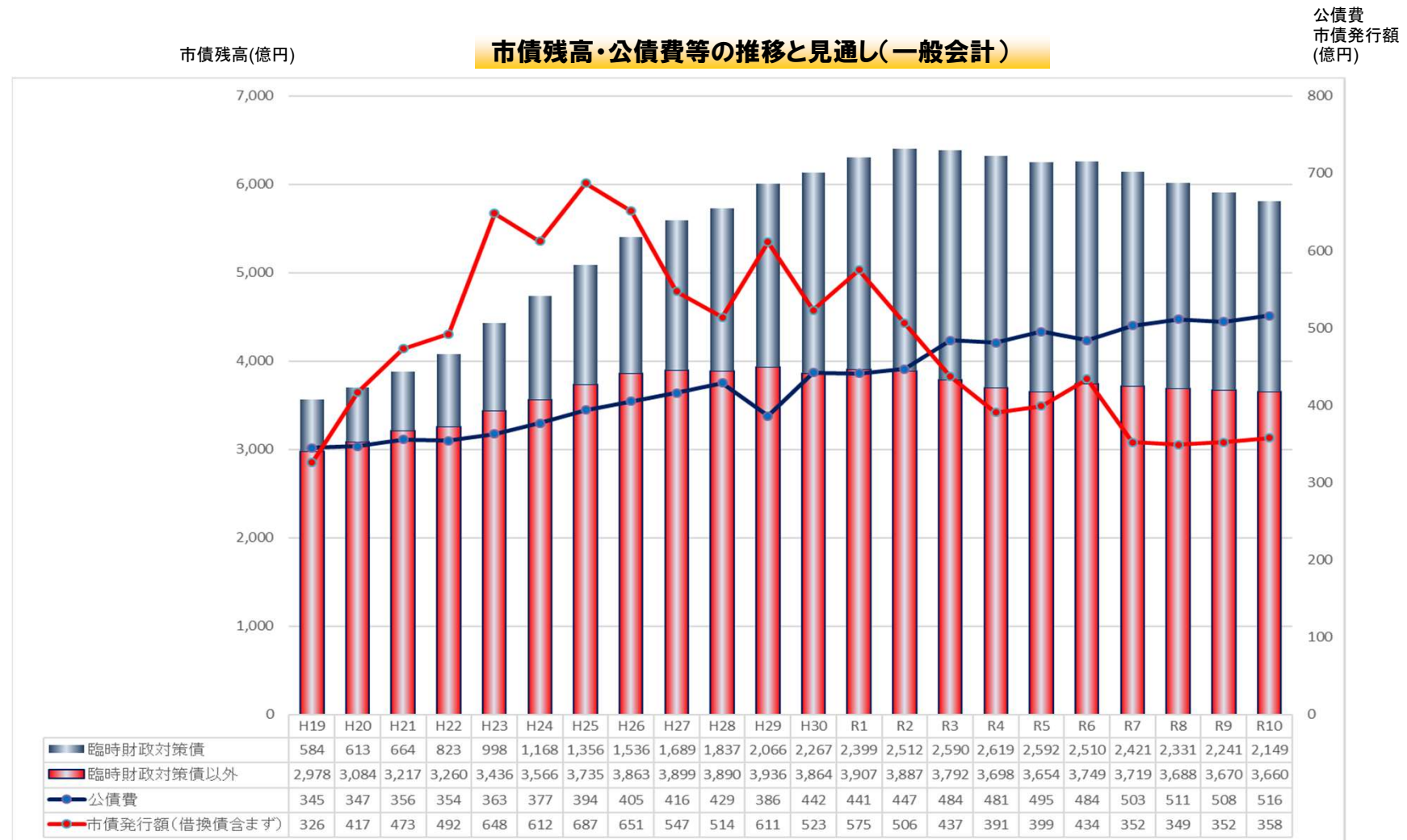
(単位:億円)

区 分	2023予算 (令和5年度)		2024予算 (令和6年度)		2025見込 (令和7年度)		2026見込 (令和8年度)		2027見込 (令和9年度)		2028見込 (令和10年度)	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 税	1,351	100.5%	1,322	97.9%	1,388	105.0%	1,401	101.0%	1,407	100.4%	1,415	100.6%
地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	828	99.5%	862	104.1%	847	98.3%	840	99.1%	834	99.3%	839	100.6%
国・県支出金	897	96.3%	950	105.9%	950	100.0%	962	101.2%	945	98.3%	984	104.1%
地方債 (臨時財政対策債を除く)	258	141.7%	265	102.7%	302	114.0%	299	99.1%	302	100.9%	308	101.9%
歳入計	3,977	101.4%	4,068	102.3%	4,178	102.7%	4,219	101.0%	4,188	99.3%	4,278	102.2%
人件費	904	97.4%	941	104.1%	895	95.1%	956	106.8%	891	93.2%	929	104.2%
物件費	493	93.1%	506	102.6%	553	99.3%	530	95.9%	517	97.4%	508	98.4%
維持補修費	67	106.9%	68	101.5%	69	100.7%	69	100.7%	70	100.7%	70	100.7%
扶助費	837	103.2%	901	107.6%	895	99.3%	898	100.4%	902	100.4%	906	100.4%
補助費等・繰出金	616	102.3%	620	100.6%	622	100.3%	627	100.8%	640	102.1%	650	101.6%
公債費	498	102.7%	484	97.2%	503	103.8%	511	101.6%	508	99.5%	516	101.5%
投資的経費	390	117.9%	396	101.5%	471	104.5%	476	100.9%	473	99.4%	547	115.6%
歳出計	3,977	101.4%	4,067	102.3%	4,179	99.9%	4,219	101.0%	4,182	99.1%	4,277	102.3%
収支差引	0	-	1	-	△1	-	0	-	6	-	1	-
年度末主要3基金残高	※ 44	-	44	-	43	-	43	-	49	-	50	-

※令和6年能登半島地震対応のため、令和6年1月臨時会にて74億円余の基金繰入金を計上

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- ・市債発行額は合併建設計画事業(H17~H26)の影響によりH25がピーク
- ・市債残高は臨時財政対策債の影響により、R2まで増加が続いていたが、R3以降は減少傾向
- ・公債費は利率上昇の影響により、増加を見込む



※ R5までは決算値、R6以降は2024財政見通しの数値

5. 市債運営

発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 平成20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達の取り組みを重視

令和5年度市債発行実績及び令和6年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	R5実績	R6計画	備考	
全国型市場公募債(個別債)10年債 (H19発行開始)	100.0	100.0	R6発行月:12月	
全国型市場公募債(共同債)10年債 (H20発行開始)	151.0	160.0	発行月	発行額
			R6.6月	30億円
			R6.9月	30億円
			R6.11月	40億円
			R6.11月	7億円(グリーン)
			R7.1月	50億円
			R7.3月	3億円(グリーン)
銀行等引受債	267.8	516.6		
銀行等引受債(借換債)	199.4	184.1		
民間資金小計	718.2	960.7		
公的資金	154.4	81.5		
合計	872.6	1,042.2		

償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、減債基金へ積立

基金積立ルール

新潟市：【建設事業債等】20年償還モデル

⇒3年据置後17年間6%ずつ(最終年度4%)

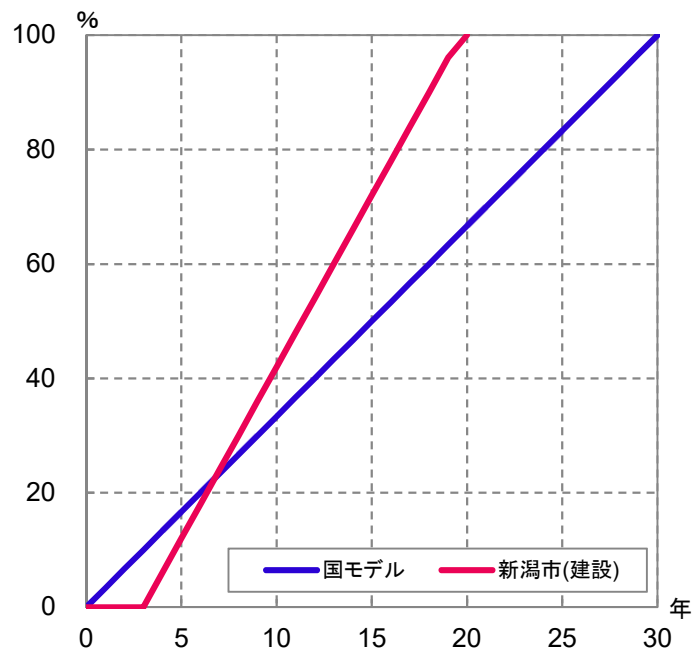
【臨時財政対策債】30年償還モデル

⇒3年据置後27年間3.7%ずつ(最終年度3.8%)

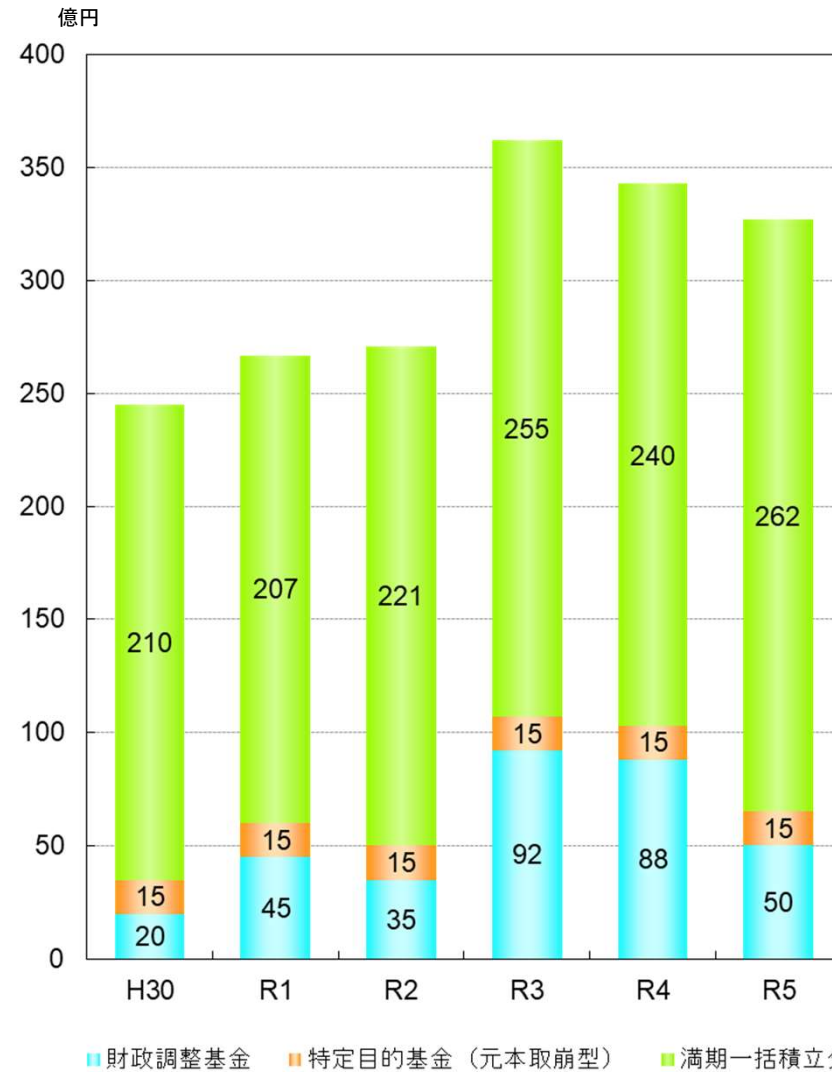
国モデル：30年償還モデル

⇒30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較<新潟市(建設事業債等)・国モデル>】



基金残高推移





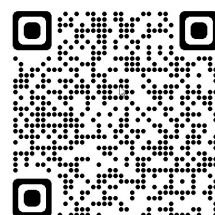
IR活動について

- 投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、**適時・公平・継続**してIR情報を公開

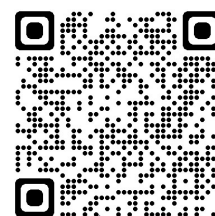
【 新潟市ホームページ 財政IRサイト 】

<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/index.html>



【 一般財団法人 地方債協会 】

<http://www.chihousai.or.jp/08/03.html>





ふるさと新潟市応援寄附金

いただきましたご寄附は、「子育て」「新潟ブランド」など7つの分野で新潟市が取り組んでいる様々な事業に活用させていただきます。

返礼品の一例



新潟産のコシヒカリ

新潟市は、日本一の水田面積を誇る全国有数の大農業都市。信濃川と阿賀野川の2つの大河が運んできた「水と土」によって生まれた肥沃な新潟平野では、ブランド米「コシヒカリ」をはじめとする新潟米が盛んに生産されています。



加島屋のふるさと味覚

加島屋の人気商品4商品「さけ茶漬」「いくら醤油漬」「貝柱のうま煮」「数の子べっ甲漬」の詰合せ。選りすぐりの海の幸を真心こめて作り上げました。素材の旨みが際立つ粒選りの味わいが満載です。

新潟市 5店舗ラーメン オリジナル詰め合わせセット

新潟ラーメンのフラッグシップカンパニーが「新潟市民心の味」をお届けします。

新潟市返礼品限定です。



エチゴビール 350ml缶詰合せ

全国第一号地ビール(創業1995年)。地ビール業界では、数少ない缶ビールの製造メーカー。4種類の詰め合わせをお届けします。

ふるさと
チョイス



楽天
ふるさと納税



JRE MALL
ふるさと納税



【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務企画課資金グループ

TEL：025-226-2192

FAX：025-223-1557

E-mail：zaimukikaku@city.niigata.lg.jp

URL：http://www.city.niigata.lg.jp/